

第2回

通常総会議案書

日時 平成27年6月22日（月）14時30分～

会場 浦和ワシントンホテル

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会通常総会次第

日 時 平成27年6月22日（月） 14時30分～
会 場 浦和ワシントンホテル

1. 開会のことば
2. 会長あいさつ
3. 定足数の報告
4. 議 長 選 出
5. 議事録署名人及び書記任命
6. 議 事

第1号議案 平成26年度事業報告

第2号議案 平成26年度決算

監査報告

第3号議案 役員の選任

7. 報 告

（1）平成27年度事業計画

（2）平成27年度収支予算

8. 閉会のことば

別紙のとおり議案を提出します。

平成27年 6月22日

会		長	太	幡	豊
副	会	長	内	藤	秀
副	会	長	伊	藤	一
副	会	長	新	井	聡
副	会	長	福	永	久
専	務	事	諸	貫	子
理		事	堀	口	明
理		事	松	島	朗
理		事	河	野	輔
理		事	島	津	一
理		事	原	嶋	之
理		事	青	木	仁
理		事	風	岡	徹
理		事	小	島	一
				長	生

第1号議案

平成26年度 事業報告

平成26年度は、前半消費税増税の影響を大きく受けました。駆け込み需要の反動減により個人消費は縮小し、経済成長率は大きなマイナスに転じました。一方円安が定着、訪日外国人数は過去最高水準で推移し、その旺盛なインバウンド消費は驚くべきものでした。また、世界的な金融緩和を背景に、海外マネーが流入し、外国の企業や投資ファンドによる国内不動産取引額が大幅に拡大しました。

県内景気は、個人消費がやや持ち直し・回復で推移したようですが、生産活動がまだ横ばい程度。原油安というプラス要因が生じましたが、人手不足による労務コストの上昇、円安による仕入・材料価格高騰、経営者の高齢化・後継者難等マイナス要因が多い。人口減・少子高齢化のため、日本の消費市場規模は長期的に縮小していく可能性が高いので、企業経営者は国内における設備投資に慎重になっているようです。

国土交通省が平成27年3月18日発表した平成27年地価公示によりますと、三大都市圏では住宅地、商業地共に2年連続上昇、地方圏では下落幅は縮小しましたが下落傾向が続きました。観光が好調な沖縄県等例外はありますが、主要都市と地方中枢都市を除く地方圏との格差は拡大しています。

埼玉県内の平均変動率は、住宅地横ばい、商業地0.5%上昇、工業地0.5%上昇となり、商業地と工業地は2年連続の上昇となりました。

このような中、当協会は例年の事業のほか、公益社団法人となり地域社会に貢献する必要があることを踏まえ、いくつかの新しい取り組みもいたしました。

以下、概要、総会、理事会、各委員会、経過報告及び入退会者について、順次報告します。

1【概要】

(1) 講演会開催事業

一般県民及び不動産鑑定士等を対象とする講演会を3時間開催。

(2) 相談会開催事業

一般県民を対象とする定例の無料相談会（埼玉建設会館）を開催。一般県民の方を中心に合計31件の相談に対応。

一般県民を対象とする春の無料相談会をさいたま浦和・川越の2会場、秋の無料相談会をさいたま大宮・熊谷の2会場で開催。それぞれの会場で、付近にお住まいの方を中心に90件のご相談に対応。相続税に係るご相談が増加している模様です。

埼玉友好士業協議会による「暮らしと事業のよろず相談会」に参加。

市役所で無料相談会（さいたま市、東松山市）を開催。

なお、県内各市町村の担当部署に、不動産鑑定士による上のような無料相談会を開催する予定があるか、文書で問い合わせをしたところ、多くの市町村から「計画はない」とのご回答をいただきました。

(3) 資料調査、収集、閲覧事業

一般県民を対象とした閲覧コーナーを事務局に設け、不動産の価格に関連する資料等（個人情報に抵触するものは除く）を無料で閲覧に供しています。

(4) 調査研究事業

底地データ分析を作成。(500部)

不動産市況D I 事業の準備

(5) 不動産の取引価格情報提供事業

一般県民を対象とする国土交通省の不動産の取引価格情報提供制度を支援。

不動産鑑定士を対象とする不動産鑑定評価のための取引価格情報等の提供。

日本不動産鑑定士協会連合会が行う資料閲覧関係事業に係る委託について、平成25年7月に同連合会と締結した業務委託契約書の契約内容の変更をする覚書を取り交わした。

同連合会の「不動産取引価格情報提供制度による事例資料の管理・閲覧・利用に関する規程」の適切な運用について協力。また、前記契約書に基づき、REA-Jireiを運営するための必要な業務を行う。

(6) 埼玉県の地価調査業務の受託事業

埼玉県地価調査業務を受託。27年度中に下記「不動産鑑定データ共有地図表示システム」(以下、「P-MAP」という)を、鑑定評価員に利用していただく予定。

(7) 市町村の固定資産税標準宅地価格の時点修正業務の受託事業

平成27基準年度時点修正業務を受託。固定資産鑑定評価員会議を開催し、県内全域及び隣接都県境のバランス調整をすることにより、固定資産税標準宅地価格の信頼性を高めるように努力。

また、固定資産税評価員会議に参加する評価員が周辺標準宅地との均衡を検証する際の便宜を図るため、P-MAPの導入の準備を開始。

(8) 震災関連事業

会員から預かっていた義援金(40,138円)を日赤埼玉県支部に振り込み。

(9) 会員支援事業

不動産の鑑定評価等に関する研修会を15時間開催。

評価先例集を作成。

成年後見人に係る研修会の準備に取り組みました。

社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会の業務を受託している団体への支援。

「士会だより」の発行。

慶弔事案に対応。

2【総会】

(1) 第1回通常総会

平成26年6月4日(水) 午後3時～4時15分 浦和ワシントンホテル

議案

・社団法人埼玉県不動産鑑定士協会平成25年度事業報告

・社団法人埼玉県不動産鑑定士協会平成25年度決算書

監査報告

・役員の選任

各議案とも可決承認されました。

(2) 第38回通常総会

平成26年3月26日（水）午後3時30分～5時15分　さいたま共済会館

議案

- ・「入会金及び会費規則」の改正
 - ・事例作成費（助成金）の取扱い
 - ・平成26年度事業計画、平成26年度収支予算
- 各議案とも可決承認されました。但し、上記事例作成費の案について、会員から意見を伺う意見聴取会を4月24日（木）に埼玉建設会館で開催。

3【理事会】

第1回　平成26年4月24日（木）午後2時～4時40分　埼玉建設会館

- ・入会について
- ・平成26年度事業計画・収支予算について
- ・第1回通常総会について
- ・公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会に顧問を置くことについて
- ・監査資料について
- ・顧問契約改定について
- ・埼玉友好士業協議会構成会等の総会等出席者について

第2回　平成26年5月9日（金）午後2時～4時40分　埼玉建設会館

- ・入会について
- ・第1回通常総会について
- ・会員慶弔規程の適用について
- ・諸規程の制定・廃止について

第3回　平成26年6月20日（金）午後2時～4時45分　埼玉建設会館

- ・入会について
- ・諸規程の改正について
- ・横田光司氏を名誉会員として推薦することについて
- ・第1回通常総会における出席会員の要望に係る対応について
- ・平成27基準年度固定資産鑑定評価に係る隣接県バランス検討会議の出席者に対する旅費等の支払について
- ・埼玉評価センター事務委託料について
- ・事例作成費の振り込みについて
- ・地価調査作成事例の提出依頼について
- ・自由民主党埼玉県支部連合会からの「平成27年度　埼玉県への施策並びに予算編成に対する団体要望書」の提出依頼について

第4回　平成26年7月18日（金）午後2時～4時50分　埼玉建設会館

- ・入会について
- ・役員選任規程の制定について

- ・地図表示システムについて

第5回 平成26年9月19日（金）午後2時～4時40分 埼玉建設会館

- ・入会について
- ・懲戒規程の制定について
- ・埼玉新聞創刊70周年記念式典の出席者について
- ・不動産市況DI 共同事業の提案について

第6回 平成26年10月17日（金）午後2時～4時35分 埼玉建設会館

- ・役員選任等に関する規程の改廃について
- ・一般社団法人茨城県不動産鑑定士協会設立20周年記念式典の出席者等について

第7回 平成26年11月21日（金）午後2時～4時50分 埼玉建設会館

- ・入会について
- ・平成27年度事業計画案及び予算案について
- ・選挙管理委員会設置について
- ・さいたま市土地利用審査会委員の推薦について
- ・平成27年新年賀詞交歓会の出席者について
- ・不動産市況DIの協力先変更について
- ・鑑定評価類似行為防止に係る調停協会への対応について

第8回 平成26年12月19日（金）午後2時～5時 埼玉建設会館

- ・平成27年度事業計画案及び予算案について
- ・諸規程の制定について
- ・次期役員の定数について
- ・平成27年1月に理事会を開催しないことについて
- ・不動産市況DI 共同事業の提案について
- ・「不動産DIサミット2015」への出席について
- ・公開講演会のサイトアップについて

第9回 平成27年2月20日（金）午後2時～4時35分 埼玉建設会館

- ・平成27年度事業計画案及び予算案について
- ・平成26年度補正予算案について
- ・諸規程の制定について
- ・公開講演会の動画サイトアップに係る案内について
- ・評価先例集の発行について
- ・ソフトウェア売買契約書について

第10回 平成27年3月18日（水）午後2時～4時45分 埼玉建設会館

- ・平成27年度事業計画案及び予算案について
- ・諸規程の制定について
- ・監事候補者の立候補届出及び推薦届出について
- ・埼玉弁護士会新役員等就任披露パーティーの出席者について
- ・埼玉県不動産DIの今後のあり方について
- ・ソフトウェア保守契約書について

4【各委員会】

〔1〕 総務財務委員会

1. 平成26年度事業計画についての事業実施状況

(1) 当協会の運営、財務管理の実施

入退会の管理、入会金、会費の受取り、各種支払い、監査に対する対応

平成26年度収支予算の補正(案)の作成

平成27年度事業計画、予算(案)の作成

閲覧利用料等の受取り、実績記録、報告

新スキームに係る負担金未納者に対する催告文書を送付

平成26年度公益法人・移行法人の定期書類に関する説明会出席

平成26年度公益法人定期書類の作成、報告

顧問契約書の改定

(2) 総会、理事会等の会議の開催(4～6ページご参照)

第1回通常総会開催(平成25年度事業報告、同決算、役員選任)

(3) 会員の福利厚生

会員慶弔規程に基づく慶事弔事への対応

(4) 規則等の制定、改廃

各規程(特別会員となる者の基準、会員登録名簿規程、会員証規程、文書処理規程、会長候補者選挙規程、理事及び監事の選任に関する規程、理事会規程、役員等旅費規程、常設委員会規程、特別委員会規程、会員慶弔規程、会員慶弔規程に関する内規、表彰規程、倫理規程、懲戒規程、事務局職員就業規程、事務局職員給与規程、事務局職員退職金支給規程、事務局職員旅費規程)の制定

そのほか複数の規程等について検討

(5) 所轄官庁等への対応

平成26年度公益法人・移行法人の定期書類に関する説明会出席

平成26年度公益法人定期書類の作成、報告

(6) 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会並びに他地域会等との連絡、調整

関東甲信不動産鑑定士協会連合会総務財務委員会への出席

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会の平成27年代議員選挙の埼玉選挙区の選挙区委員活動

(7) 訴訟等への対応

法律相談、独占禁止法上の差止仮処分命令申立事件への対応

(8) 親和会活動への支援

親和会事務

(9) その他他の委員会の所掌に属さない事項への対応

さいたま市土地利用審査会委員の推薦

2. 委員会の開催・・・10回

4月11日、5月2日、6月11日、7月9日、9月5日、10月1日、11月7日、
12月10日、2月6日、3月13日

[2] 研究広報委員会

1. 平成26年度事業計画についての実施状況

(1) 無料相談会の開催

①春の無料相談会（4月5日）

さいたま浦和会場・川越会場

②秋の無料相談会（10月4日）

さいたま大宮会場・熊谷会場

③月例無料相談会・・・10回

4月18日、5月16日、6月20日、7月18日、9月19日、10月17日、
11月21日、12月19日、2月20日、3月20日

④東松山市の無料相談会・・・8回

4月9日、5月14日、6月11日、7月9日、9月10日、11月12日、
12月10日、3月11日

⑤さいたま市の無料相談会・・・4回

6月5日、8月5日、12月2日、2月2日

(2) 有料相談会の開催

①月例有料相談会：0件

(3) 講演会・研修会・講習会の開催

①公開講演会

研究広報単独・・・1回

12月11日

第1部 今回の相続税制度変更の内容と対策

第2部 相続に伴うトラブルの最近の傾向

②不動産鑑定士向け研修会・・・2回

10月8日：改正不動産鑑定評価基準等及び倫理に関する研修

9月17日：森林・林業・木材産業行政の動向と森林の価値

（群馬県不動産鑑定士協会との共催）

(4) 調査・研究事業

①不動産D I 実施に向けた検討

②不動産鑑定評価先例集の発行

③底地データー分析の発行

(5) 県民を対象とした一般資料の閲覧、資料閲覧表の作成

作成・保管

(6) 各種広報活動

インターネットによる講演会等の告知・一般公開講演会の動画配信等

(7) 士会だよりの発行・・・4回

6月19日、9月19日、12月19日、3月19日

(8) ホームページの運営

各種更新・告知

2. 委員会の開催・・・12回

4月9日、5月2日、6月11日、7月9日、8月6日、9月10日、10月9日、
11月12日、12月10日、1月26日、2月12日、3月13日

〔3〕業務推進委員会

1. 平成26年度事業計画についての実施状況

(1) 資料の収集・管理・閲覧・利用について

①会員による研究・分析資料の収集及び公開（ホームページ掲載）

②連合会における新スキーム改善案（取引事例の管理・閲覧システム）への対応

(2) 研修会の開催

「土地評価研修会」

平成27年2月19日（木）15:00～17:00

(3) 法テラスへの参加

平成26年10月16日

(4) 埼玉県用地課への要望書提出

平成26年11月14日

(5) 埼玉友好士業協議会の事業

①定例会及び懇親会

平成26年7月4日・於浦和ロイヤルパインズホテル

②幹事会

第1回…平成26年7月23日、第2回…平成26年9月24日、

第3回…平成27年2月4日

③暮らしと事業のよろず相談会及び親睦会

平成26年11月8日・於浦和コルソ

(6) P-MAPの導入の準備

2. 委員会の開催・・・10回

4月11日、5月2日、6月11日、7月7日、9月5日、10月1日、11月7日、
12月10日、2月4日、3月13日

〔4〕公的土地評価委員会

1. 平成26年度事業計画についての実施状況

(1) 平成26年度地価調査業務を受託

(2) 平成27基準年度固定資産税標準宅地価格の時点修正業務の受託

(3) 成年後見人制度研修

平成26年6月アンケート調査発送

アンケート調査時にはまだ成年後見制度研修に対して理解の浅い会員もあり、研修の実現についても危うい状況でした。しかしながら、時間をかけてアンケート調査、受講者募集、追加募集等を行って研修会開催の意義を会員に伝えることにより会員の

理解が深まり、平成27年4月3日に受講者36名で研修会をスタートすることができ、至りました。

年度内に研修をスタートすることができなかった点がやや悔やまれます。

(4) 固定資産課税に係る研修（市町村向け）

平成26年7月アンケート調査発送（農業用施設、太陽光発電設備、土砂災害危険区域等の土地の評価等）

アンケートの設問内容とほとんど関係のない市町村もあり、当初はアンケートに回答をいただけない市町村もありました。しかしながら、再度のお願いや委員による度重なる市町村担当者への訪問を行い、県内の全ての市町村から回答をいただくことができました。研修会は市町村の担当者の方の異動等を考慮し新年度の平成27年4月14日に開催し、内容はアンケート調査の結果発表にとどまらず、研究広報委員会の協力（共催）による固定資産課税・納税に関連する講義、地価公示・地価調査代表幹事による地価動向に関する講義を加え、固定資産課税担当者の方にとって有意義な内容となるようにしました。当該研修会は、県内の全市町村と当協会との良好な関係を築き又は継続するために有益な事業になるものと思います。

2. 委員会の開催・・・10回

4月11日、5月2日、6月11日、7月9日、9月5日、10月1日、
11月7日、12月10日、2月6日、3月13日

〔5〕 選挙管理委員会

1. 実施状況

選挙人、被選挙人の登録通知

選挙日程の決定、通知

会長候補者の受付

会長候補者の決定、通知

2. 委員会の開催・・・2回

12月10日、3月13日

5 【経過報告】

平成26年度経過報告

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

月 日	説 明	備 考
4. 4	埼玉弁護士会新役員就任披露パーティー	浦和ロイヤルパインズホテル
4. 5	春の無料相談会	さいたま浦和・川越
4. 9	研究広報委員会 東松山市の無料相談会	埼玉建設会館 会議室 東松山市役所
4. 11	総務財務委員会 業務推進委員会 公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
4. 18	月例無料相談会	埼玉建設会館 会議室

4. 2 4	第1回理事会	埼玉建設会館 会議室
5. 1	当協会監事監査	埼玉建設会館 会議室
5. 2	総務財務委員会 研究広報委員会 業務推進委員会 公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
5. 9	第2回理事会	埼玉建設会館 会議室
5. 1 4	埼玉土地家屋調査士会総会出席 東松山市の無料相談会	ガーデンパレス熊谷 東松山市役所
5. 1 6	月例無料相談会	埼玉建設会館 会議室
5. 1 7	埼玉司法書士会総会出席	浦和コルソ
5. 2 7	埼玉県行政書士会総会出席	浦和ロイヤルパインズホテル
5. 2 8	埼玉県宅地建物取引業協会総会出席	浦和ロイヤルパインズホテル
5. 3 0	東京都不動産鑑定士協会総会	ホテルグランドヒル市ヶ谷
6. 4	第1回通常総会・公益社団法人移行記念懇親会	浦和ワシントンホテル
6. 5	さいたま市の無料相談会 埼玉県社会保険労務士会総会出席	さいたま市南区 ホテルブリランテ武蔵野
6. 7	埼玉県中小企業診断協会総会出席	AKP大宮ビジネスセンター
6. 1 1	総務財務委員会 研究広報委員会 業務推進委員会 公的土地評価委員会 東松山市の無料相談会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 東松山市役所
6. 1 8	当協会・親和会共催の研修会	埼玉会館
6. 1 9	士会だより発行	
6. 2 0	月例無料相談会 第3回理事会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
7. 4	埼玉友好士業協議会定例会	浦和ロイヤルパインズホテル
7. 7	業務推進委員会	埼玉建設会館 会議室
7. 9	総務財務委員会 研究広報委員会 公的土地評価委員会 東松山市の無料相談会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 東松山市役所
7. 1 6	関東信越税理士会総会出席	パレスホテル大宮
7. 1 8	月例無料相談会 第4回理事会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
7. 2 3	埼玉友好士業協議会幹事会	埼玉司法書士会館
8. 5	さいたま市の無料相談会	さいたま市浦和区
8. 6	研究広報委員会	埼玉建設会館 会議室
9. 5	総務財務委員会 業務推進委員会 公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 全日埼玉会館 会議室
9. 1 0	研究広報委員会 東松山市の無料相談会	埼玉建設会館 会議室 東松山市役所
9. 1 7	埼玉・群馬県士協会共催の研修会	ホテルメトロポリタン高崎
9. 1 9	月例無料相談会 第5回理事会 士会だより発行	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室

9. 2 4	埼玉友好士業協議会幹事会	埼玉司法書士会館
10. 1	総務財務委員会 業務推進委員会 公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 全日埼玉会館 会議室
10. 4	秋の無料相談会	さいたま大宮・熊谷
10. 7	当協会・親和会共催の研修会	さいたま共済会館
10. 8	準集合研修	埼玉建設会館 会議室
10. 9	研究広報委員会	埼玉建設会館 会議室
10. 17	月例無料相談会 第6回理事会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
11. 7	総務財務委員会 業務推進委員会 公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 全日埼玉会館 会議室
11. 8	埼玉友好士業協議会よろず相談会	浦和コルソ
11. 12	研究広報委員会 東松山市の無料相談会	埼玉建設会館 会議室 東松山市役所
11. 21	月例無料相談会 第7回理事会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
12. 2	さいたま市の無料相談会	さいたま市南区
12. 10	総務財務委員会 研究広報委員会 業務推進委員会 公的土地評価委員会 東松山市の無料相談会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 東松山市役所
12. 11	一般公開講演会	埼玉会館 会議室
12. 19	月例無料相談会 第8回理事会 士会だより発行	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
1. 6	埼玉新聞社賀詞交換会	浦和ロイヤルパインズホテル
1. 14	埼玉県行政書士会賀詞交歓会 埼玉県社会保険労務士会賀詞交歓会 関東信越税理士会賀詞交歓会 全日本不動産協会埼玉県本部賀詞交歓会	浦和ロイヤルパインズホテル ホテルブリランテ武蔵野 浦和ロイヤルパインズホテル 浦和ロイヤルパインズホテル
1. 19	埼玉司法書士会賀詞交歓会	浦和ロイヤルパインズホテル
1. 21	埼玉土地家屋調査士会賀詞交歓会	浦和ロイヤルパインズホテル
1. 26	研究広報委員会	埼玉建設会館 会議室
2. 2	さいたま市の無料相談会	さいたま市浦和区
2. 4	業務推進委員会 埼玉友好士業協議会幹事会	埼玉建設会館 会議室 埼玉司法書士会館
2. 6	総務財務委員会 公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
2. 12	研究広報委員会	埼玉建設会館 会議室
2. 19	会員向け研修会	埼玉教育会館
2. 20	月例無料相談会 第9回理事会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
3. 11	東松山市の無料相談会	東松山市役所
3. 13	総務財務委員会 研究広報委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室

	業務推進委員会 公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
3. 1 8	第10回理事会	埼玉建設会館 会議室
3. 1 9	士会だより発行	
3. 2 0	月例無料相談会	埼玉建設会館 会議室

6 【入退会者】

平成26年度入会者及び退会者 (敬称略)

(1) 入会 業者会員 0、個人会員 7

業者会員

なし

個人会員

原嶋 康仁 (ミライト不動産鑑定株式会社) (4月 1日)

濱中 章国 (一般財団法人日本不動産研究所 関東支社) (4月24日)

横松 祐志 (沖田不動産鑑定士事務所) (5月 9日)

渡邊 敦 (沖田不動産鑑定士事務所) (7月18日)

山岸 伸行 (三栄不動産鑑定株式会社 埼玉事務所) (9月19日)

郷間 智吏 (一般財団法人日本不動産研究所 関東支社) (10月 1日)

今野 良助 (三栄不動産鑑定株式会社 埼玉事務所) (11月21日)

(2) 退会 業者会員 4、個人会員 5

業者会員

みどり総合鑑定株式会社 (原嶋 康仁) (4月 1日)

白井不動産鑑定事務所 (白井 幸雄) (4月 7日逝去)

小泉税理士・不動産鑑定士事務所 (小泉 博嗣) (5月29日)

小川不動産鑑定事務所 (小川 康雄) (2月25日)

個人会員

三木 貴司 (一般財団法人日本不動産研究所 関東支社) (4月 1日)

朝日 正之 (一般財団法人日本不動産研究所 関東支社) (4月 1日)

植野 裕高 (一般財団法人日本不動産研究所 関東支社) (4月 1日)

沼口健太郎 (沖田不動産鑑定士事務所) (9月30日)

山岸 伸行 (三栄不動産鑑定株式会社 埼玉事務所) (10月31日)

参考 平成27年3月31日現在会員数 162人 (業者会員136、個人会員26)

平成26年度事業報告の附属明細書

平成26年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しておりません。

第2号議案

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	63,841,230		
定期預金	10,000,000		
未 収 金	4,654,772		
立 替 金	371		
仮 払 金	262,137		
流動資産合計	78,758,510		
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	5,888,500		
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備	7,700,000		
特定資産合計	13,588,500		
(2) その他固定資産			
什器備品	4,372,160		
減価償却累計額	-3,722,277		
電話加入権	147,784		
敷金	1,440,000		
その他固定資産合計	2,237,667		
固定資産合計	15,826,167		
資産合計	94,584,677		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,198,384		
前受金	1,665,000		
預り金	249,628		
流動負債合計	12,113,012		
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,888,500		
負債合計	18,001,512		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	76,583,165		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(7,700,000)		
正味財産合計	76,583,165		
負債及び正味財産合計	94,584,677		

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 経常増減の部			
1. 経常収益			
特定資産運用収益	(8,841)	()	()
特定資産受取利息	8,841		
入会金収益	(300,000)	()	()
会費収益	(13,020,000)	()	()
正会員受取会費	13,020,000		
事業収益	(191,623,797)	()	()
時点修正			
受取受託料	115,322,279		
評価員受取負担金	4,761,000		
地価調査	51,894,000		
データバンク	819,018		
成果物頒布	16,500		
助成金	18,145,000		
社協	125,000		
講習会受講料収益	141,000		
親和会	400,000		
雑収益	(1,215,272)	()	()
受取利息	9,870		
雑収益	1,205,402		
経常収益計	206,167,910		
2. 経常費用			
事業費	(200,757,543)	()	()
役員報酬	148,000		
給与手当	10,909,526		
臨時雇賃金	1,043,928		
退職給付費用	1,113,875		
法定福利費	1,787,782		
福利厚生費	32,905		
広告宣伝費	9,665		
旅費交通費	434,593		
通信運搬費	1,242,571		
減価償却費	122,583		
消耗品費	366,559		
印刷製本費	1,106,456		
賃借料	3,841,389		
諸謝金	174,103,954		
租税公課	2,096,720		
支払負担金	71,482		
委託費	2,273,224		
雑費	52,331		

管 理 費	(8,573,510)	()	()
役 員 報 酬	1,804,540		
給 与 手 当	1,611,635		
退 職 給 付 費 用	159,125		
法 定 福 利 費	264,104		
福 利 厚 生 費	4,861		
広 告 宣 伝 費	1,459		
旅 費 交 通 費	1,741,917		
通 信 運 搬 費	202,458		
減 価 償 却 費	3,024		
消 耗 品 費	93,964		
印 刷 製 本 費	80,356		
賃 借 料	895,873		
諸 謝 金	818,548		
交 際 費	641,111		
租 税 公 課	9,180		
支 払 負 担 金	83,216		
委 託 費	145,206		
雜 費	12,933		
經 常 費 用 計	209,331,053		
当 期 正 味 財 産 増 減 額	△3,163,143		
正 味 財 産 期 首 残 高	79,746,308		
正 味 財 産 期 末 残 高	76,583,165		

正味財産増減計算書内訳書
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			収益事業等			法人会計			合 計	
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	差異
I 経常増減の部											
1. 経常収益											
特定資産運用収益	(180)	6,291	△ 6,111	(6)	37	△ 31	414	2,513	△ 2,099	600	8,841
特定資産受取利息	180	6,291	△ 6,111	6	37	△ 31	414	2,513	△ 2,099	600	8,841
人會金収益	(720,000)	(90,000)	630,000	(24,000)	3,000	21,000	(1,656,000)	207,000	1,449,000	(2,400,000)	2,100,000
會費収益	(3,840,000)	(3,906,000)	△ 66,000	(128,000)	(130,200)	△ 2,200	(8,832,000)	(8,983,800)	△ 151,800	(12,800,000)	△ 220,000
正會員受取會費	(3,840,000)	3,906,000	△ 66,000	(128,000)	130,200	△ 2,200	(8,832,000)	8,983,800	△ 151,800	(12,800,000)	△ 220,000
事業収益	(190,997,400)	(190,957,797)	39,603	(2,260,000)	666,000	1,594,000	0	0	0	193,257,400	1,633,603
時 点 修 正											
受取受託料	112,752,000	115,322,279	△ 2,570,279	0	0	0	0	0	0	112,752,000	△ 2,570,279
評價員受取負担金	4,500,000	4,761,000	△ 261,000	0	0	0	0	0	0	4,500,000	△ 261,000
地 価 調 査	53,400,000	51,894,000	1,506,000	0	0	0	0	0	0	53,400,000	1,506,000
デ ー タ バ ン ク	840,000	819,018	20,982	0	0	0	0	0	0	840,000	20,982
相 談 會	5,400	0	5,400	0	0	0	0	0	0	5,400	5,400
成 果 頒 布 金	1,500,000	16,500	1,483,500	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,483,500
助 成 金	18,000,000	18,145,000	△ 145,000	0	0	0	0	0	0	18,000,000	△ 145,000
社 協	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習會受講料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
親 和 會	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	(3,000)	(1,041,364)	△ 1,038,364	(1,300)	294	1,006	(85,700)	(173,614)	△ 87,914	(90,000)	△ 1,125,272
受 取 利 息	3,000	2,962	38	300	294	6	6,700	6,614	86	10,000	130
雑 收 入	0	1,038,402	△ 1,038,402	1,000	0	1,000	79,000	167,000	△ 88,000	80,000	△ 1,125,402
経 常 收 入 計	195,560,580	196,001,452	△ 440,872	2,413,306	799,531	1,613,775	10,574,114	9,366,927	1,207,187	208,548,000	2,380,090
2. 経常費用											
事業費	(202,562,992)	(199,487,673)	3,075,319	(2,714,896)	(1,269,870)	1,445,026	(205,277,888)	(200,757,543)	4,520,345	(205,277,888)	4,520,345
役員報酬	365,200	120,000	245,200	28,000	28,000	0	393,200	148,000	245,200	393,200	245,200
給 付 手 賃	10,500,000	10,289,667	210,333	1,750,000	619,859	1,130,141	12,250,000	10,909,526	1,340,474	12,250,000	1,340,474
臨時雇賃	1,043,928	1,043,928	0	0	0	0	1,043,928	1,043,928	0	1,043,928	0
退職給付費用	954,750	954,750	0	159,125	159,125	0	1,113,875	1,113,875	0	1,113,875	0
法定福利費	1,875,000	1,686,203	188,797	312,500	101,579	210,921	2,187,500	1,787,782	399,718	2,187,500	399,718
厚生費	45,000	31,035	13,965	7,500	1,870	5,630	52,500	32,905	19,595	52,500	19,595
広報費	8,250	8,206	44	1,459	1,459	0	9,709	9,665	44	9,709	44
旅 交 通 費	398,776	398,776	0	35,817	35,817	0	434,593	434,593	0	434,593	0
通信費	1,184,450	1,184,450	0	68,000	58,121	9,879	1,252,450	1,242,571	9,879	1,252,450	9,879
減価償却費	190,186	121,827	68,359	1,476	756	720	191,662	122,583	69,079	191,662	69,079
消耗品費	471,100	350,210	120,890	20,800	16,349	4,451	491,900	366,559	125,341	491,900	125,341
修繕費	96,800	0	96,800	4,400	0	4,400	101,200	0	101,200	101,200	101,200
印刷製本費	1,412,800	1,104,563	308,237	2,400	1,893	507	1,415,200	1,106,456	308,744	1,415,200	308,744
賃借料	4,183,126	3,680,344	502,782	161,045	161,045	0	4,344,171	3,841,389	502,782	4,344,171	502,782
賃借料	174,795,706	174,103,954	691,752	60,884	0	60,884	174,856,590	174,103,954	752,636	174,856,590	752,636
諸 租 税	2,087,140	2,087,140	0	9,750	9,580	170	2,096,890	2,096,720	170	2,096,890	170
支払金	100,000	71,482	28,518	0	0	0	100,000	71,482	28,518	100,000	28,518
委託費	2,514,620	2,200,621	313,999	76,460	72,603	3,857	2,591,080	2,273,224	317,856	2,591,080	317,856
雑 費	336,160	50,517	285,643	15,280	1,814	13,466	351,440	52,331	299,109	351,440	299,109

– 19 –

1. 継続事業の前提に関する注記

貸借対照表日において、継続事業の前提に疑義を抱かせる事象等はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

3. 会計方針の変更

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用しています。なお、貸借対照表及び正味財産増減計算書のうち、前年度及び増減の金額については、「公益法人会計の運用指針」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）附則「公益法人会計基準を運用する際の経過措置」第1項の規定により記載を省略しています。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	4,615,500	1,273,000	0	5,888,500
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	15,400,000	0	7,700,000	7,700,000
小 計	20,015,500	1,273,000	7,700,000	13,588,500
合 計	20,015,500	1,273,000	7,700,000	13,588,500

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産額からの充当額)	(うち一般正味財産額からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,888,500	—	—	(5,888,500)
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	7,700,000	—	(7,700,000)	—

小 計	13, 588, 500	0	(7, 700, 000)	(5, 888, 500)
合 計	13, 588, 500	0	(7, 700, 000)	(5, 888, 500)

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4, 372, 160	3, 722, 277	649, 883
合 計	4, 372, 160	3, 722, 277	649, 883

8. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有しておりません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

国または地方公共団体等からの補助金等はありません。

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金はありません。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はありません。

13. 関連当事者との取引の内容

取引の性格から、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引以外のものではありません。

14. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,615,500	1,273,000	0	5,888,500
	固定資産税標準宅地 価格に係る業務準備資金	15,400,000	0	7,700,000	7,700,000
	特定資産計	20,015,500	1,273,000	7,700,000	13,588,500

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,615,500	1,273,000	0	0	5,888,500

財産目録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科目	使用目的等		
(流動資産)			
現金	手元保管 運転資金		124,387
普通預金			
武蔵野 県庁前 No.0043818	運転資金	2,032,137	
ゆうちょ No.0010-0-462386	運転資金	1,652,026	
ゆうちょ No.10350-55402341	運転資金	9,010,236	
埼玉縣信金 浦和 No.1098686	運転資金	136,486	
三井住友 浦和 No.5812595	運転資金	7,525,287	
足利 浦和	運転資金	13,712,338	
三井住友信託 浦和	運転資金	1,416,681	
みずほ 浦和	運転資金	9,244,625	
JA 埼玉県信連 本店 No.0004218	運転資金	9,913,720	
埼玉りそな 県庁 No.3884251	運転資金	9,073,307	
武蔵野 県庁前 No.0100041	税金預り金口座	0	
武蔵野 県庁前 No.0044104	報酬預り金口座	0	63,716,843
定期預金			
埼玉縣信金 浦和 No.1113839		10,000,000	10,000,000
未収金	事例作成調査費他	4,654,772	4,654,772
立替金			
雇用保険	確定未納額	371	371
仮払金	成年後見人冊子等	262,137	262,137
流動資産合計			78,758,510
(固定資産)			
固定資産			
退職給付引当資産	事務局職員に対する		
武蔵野 県庁前 No.3-000-045-749、750	退職金に備えたもの	5,888,500	5,888,500
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金			
定期預金 三井住友信託 浦和 No.01		7,700,000	7,700,000
その他固定資産			
什器備品			4,372,160
減価償却累計額			-3,722,277
電話加入権			147,784
敷金			1,440,000

固定資産合計			15,826,167
資産合計			94,584,677
(流動負債)			
未払金	確定未納額		10,198,384
前受金	後見人研修受講料	1,665,000	1,665,000
預り金			
所得税	預かり所得税	133,092	
社会保険	預かり社会保険料	116,536	249,628
流動負債合計			12,113,012
(固定負債)			
退職給付引当金			5,888,500
負債合計			18,001,512
正味財産			76,583,165

監 査 報 告 書

平成27年 5月 7日

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会
会長 太幡 豊 殿

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 貫井 正之



公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 切敷 幸志



公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 河合 明弘



私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の事業及び会計の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 業務方法の概要

理事の業務執行については、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類等を閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い、その執行状況の妥当性を検討しました。また、帳簿及び重要な関係書類を閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

- (1) 事業報告の内容は、法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産の状態及び正味財産
の増減の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第3号議案

役員の選任

(敬称略)

理	事	内藤	秀一	会員
理	事	伊藤	聡	会員
理	事	福永	正子	会員
理	事	諸貫	道明	会員
理	事	荒井	信宏	会員
理	事	早川	治	会員
理	事	中野	拓	会員
理	事	松島	俊輔	会員
理	事	島津	通之	会員
理	事	巢合	勇次	会員
理	事	上杉	徳子	会員
理	事	矢口	真実	会員
理	事	風岡	淳一	会員
理	事	堤	史匡	会員

監	事	齋藤	雅一	会員
監	事	新井	寛久	会員
監	事	河合	明弘	会員外

(さいたま新都心税理士法人
河合公認会計士事務所 代表社員)

報告

(1) 平成27年度事業計画

平成27年度事業計画

平成27年4月1日～平成28年3月31日

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会は、不動産の鑑定評価等に関する業務の進捗改善を図り、不動産鑑定評価制度の発展を通じて土地等の適正な価格の形成及び健全な土地利用の増進に資することにより、県民生活の向上及び県土の健全かつ均衡ある発展に貢献するため、次の基本方針により、事業の円滑な運営に努める。

1 基本方針

- (1) 不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努める
- (2) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する各種相談会を開催する
- (3) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する調査研究及び研修を実施する
- (4) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する資料の収集、管理及び情報の提供に努める
- (5) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する刊行物等を発行する
- (6) 県、市町村その他の公共団体及び諸団体等に対する協力及び事業を受託する
- (7) その他目的を達成するために必要な事業を実施する

2 事業実施計画

【総務財務委員会】

- 1 当協会の運営
- 2 財務管理の実施
- 3 総会、理事会等の会議の開催
- 4 会員の福利厚生
- 5 規則等の制定、改廃
- 6 所轄官庁等への対応
- 7 日本不動産鑑定士協会連合会並びに他地域会等との連絡、調整
- 8 訴訟等への対応
- 9 親和会活動への支援
- 10 その他他の委員会の所掌に属さない事項への対応

【研究広報委員会】

- 1 無料相談会の開催
- ①当協会主催の月例無料相談会

- ②連合会主催の春・秋無料相談会
- ③さいたま市・東松山市・坂戸市主催の無料相談会
- ④県内各市町村主催の無料相談会開催準備
優先順位をきめて順次各市町村と折衝する
- ⑤市町村主催の無料相談会への協力
- 2 有料相談会の開催
ホームページで紹介し希望者があったときに毎月第1金曜日に開催する
- 3 講演会等の開催
 - ①研究広報主催{4回（一般公開2回〔群馬県共催を含む〕、会員研修会2回）}
 - ②親和会共催（2回・鑑定士向け）
（参考）
業務推進主催（1回・鑑定士向け）
公的評価主催（1回・鑑定士向け）
- 4 不動産D I の検討
- 5 収益用不動産利回り集の作成
- 6 士会だよりの発行（4回：6月・9月・12月・3月）
- 7 ホームページの運営
- 8 県民を対象とした一般資料閲覧の拡充
- 9 各種広報活動
 - ①県民の日（11月14日）のPR活動

【業務推進委員会】

- 1 データバンク事業の運営・改善
国土交通省が公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会と共同で実施している不動産の取引価格情報提供制度の支援事業を中心とし、その他独自事例の収集管理、紙事例の保管管理等
- 2 研修会の開催
当協会会員である不動産鑑定士を対象とした研修会を開催。年1回を予定
- 3 不動産鑑定評価業務の推進、拡充、契約、相談等への対応
県又は各市町村など関係各署への不動産鑑定評価業務の推進、不動産鑑定評価に係る相談、拡充などを随時実施予定
- 4 埼玉友好士業協議会（暮らしと事業のよろず相談会等）
 - ・他士業との意見交換、友好等を目的とした協議会の運営（年3回開催予定）
 - ・「暮らしと事業のよろず相談会」の開催（例年11月開催・年1回開催予定）
- 5 法テラス、災害対策協議会等支援事業
法テラス・各種災害対策協議会等支援事業への参加（年3回予定）。参加団体の活動を協力支援

- 6 埼玉県社会福祉協議会及び埼玉評価センターの不動産鑑定評価等の支援
不動産鑑定評価業務を受託している団体への支援

【公的土地評価委員会】

1 受託事業

- ① 平成27年度地価調査
- ② 平成27基準年度固定資産税標準宅地価格の時点修正

2 調査研究及び研修

① 固定資産評価員会議及び研修会

- ・標準宅地における広域的価格バランスの検討
- ・農地、山林、雑種地及び堤外民地の広域的な価格検討
- ・大規模工場の広域的な価格検討
- ・ゴルフ場等の研究評価
- ・市町村（資産税担当）向けの研修会の開催及び各市町村からの要望に基づく講師の派遣
- ・会員等（不動産鑑定士）向けの研修会の開催

② 地価公示・地価調査結果からの総合的価格分析及びそれに基づく研修

③ 固定資産評価に関連した路線価付設業務についての資料収集

④ 固定資産関連のうち、建物評価業務に関する資料収集

⑤ 県内各域の再開発事業、区画整理事業に関する分野の資料収集

⑥ 東日本大震災による関連事業として、県内の公的土地評価に大震災が起因したとみられる地域への影響調査

⑦ 成年後見人制度にかかる研修会

平成27年度主要事業計画表

年 月	実 施 内 容	会 場
27年 4月	3日(金) 有料相談会 3日(金) 第1回成年後見人養成研修会 4日(土) 春の無料相談会(県下2会場) 8日(水) 東松山市の無料相談会 14日(火) 固定資産課税に係る研修(市町村向け) 17日(金) 月例無料相談会 24日(金) 理事会	埼玉建設会館 全日埼玉会館 浦和・川越 東松山市役所 埼玉教育会館 埼玉建設会館 埼玉建設会館
5月	1日(金) 有料相談会 8日(金) 監査 13日(水) 東松山市の無料相談会 15日(金) 月例無料相談会 15日(金) 理事会 未定 第2回成年後見人養成研修会 未定 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催)	埼玉建設会館 埼玉建設会館 東松山市役所 埼玉建設会館 埼玉建設会館 未定 未定
6月	5日(金) 有料相談会 10日(水) 東松山市の無料相談会 中旬 士会だより発行 19日(金) 月例無料相談会 19日(金) 理事会 22日(月) 通常総会(平成26年度決算) 未定 第3回成年後見人養成研修会 未定 震災対策連絡協議会 未定 さいたま市の無料相談会	埼玉建設会館 東松山市役所 埼玉建設会館 埼玉建設会館 埼玉建設会館 浦和ワシントンホテル 未定 未定 未定
7月	3日(金) 有料相談会 3日(金) 埼玉友好士業定例会 8日(水) 東松山市の無料相談会 10日(金) 坂戸市の無料相談会 17日(金) 月例無料相談会 17日(金) 理事会 未定 第4回成年後見人養成研修会 未定 不動産鑑定士向け研修会(研究広報)	埼玉建設会館 浦和ワシントンホテル 東松山市役所 坂戸市役所 埼玉建設会館 埼玉建設会館 未定 未定
8月	未定 不動産鑑定士向け研修会(公的評価) 未定 さいたま市の無料相談会	未定 未定
9月	4日(金) 有料相談会 9日(水) 東松山市の無料相談会 11日(金) 坂戸市の無料相談会 中旬 士会だより発行 18日(金) 月例無料相談会 18日(金) 理事会 未定 第5回成年後見人養成研修会 未定 埼玉友好士業幹事会 未定 一般公開講演会(群馬県士協会共催)	埼玉建設会館 東松山市役所 坂戸市役所 埼玉建設会館 埼玉建設会館 未定 未定 未定

10月	2日(金) 有料相談会 3日(土) 秋の無料相談会(県下2会場) 9日(金) 坂戸市の無料相談会 14日(水) 東松山市の無料相談会 16日(金) 月例無料相談会 16日(金) 理事会 未定 第6回成年後見人養成研修会 未定 埼玉友好士業幹事会 未定 法テラス支援事業 未定 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催)	埼玉建設会館 大宮・熊谷 坂戸市役所 東松山市役所 埼玉建設会館 埼玉建設会館 未定 未定 未定 未定
11月	6日(金) 有料相談会 11日(水) 東松山市の無料相談会 13日(金) 坂戸市の無料相談会 20日(金) 月例無料相談会 20日(金) 理事会 未定 第7回成年後見人養成研修会 未定 暮らしと事業のよろず相談会 未定 不動産鑑定士向け研修会(研究広報)	埼玉建設会館 東松山市役所 坂戸市役所 埼玉建設会館 埼玉建設会館 未定 未定 未定
12月	4日(金) 有料相談会 9日(水) 東松山市の無料相談会 11日(金) 坂戸市の無料相談会 中旬 士会だより発行 18日(金) 月例無料相談会 18日(金) 理事会 未定 第8回成年後見人養成研修会 未定 震災対策連絡協議会 未定 さいたま市の無料相談会	埼玉建設会館 東松山市役所 坂戸市役所 埼玉建設会館 埼玉建設会館 未定 未定 未定
28年 1月	15日(金) 理事会	埼玉建設会館
2月	5日(金) 有料相談会 10日(水) 東松山市の無料相談会 12日(金) 坂戸市の無料相談会 19日(金) 月例無料相談会 19日(金) 理事会 未定 不動産鑑定士向け研修会(業務推進) 未定 埼玉友好士業幹事会 未定 さいたま市の無料相談会 未定 第9回成年後見人養成研修会	埼玉建設会館 東松山市役所 坂戸市役所 埼玉建設会館 埼玉建設会館 未定 未定 未定 未定
3月	4日(金) 有料相談会 9日(水) 東松山市の無料相談会 11日(金) 坂戸市の無料相談会 18日(金) 月例無料相談会 18日(金) 理事会 中旬 士会だより発行 未定 第10回成年後見人養成研修会 未定 一般公開講演会(研究広報)	埼玉建設会館 東松山市役所 坂戸市役所 埼玉建設会館 埼玉建設会館 未定 未定

収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合 計
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
特定資産運用収益	(180)	(6)	(414)	(600)
特定資産受取利息	180	6	414	600
入会金収益	(480,000)	(16,000)	(1,104,000)	(1,600,000)
会費収益	(3,840,000)	(128,000)	(8,832,000)	(12,800,000)
正会員受取会費	3,840,000	128,000	8,832,000	12,800,000
事業収益	(191,147,400)	(1,985,000)	(0)	(193,132,400)
時 点 修 正				
受取受託料	112,752,000	0	0	112,752,000
鑑定評価員受取負担金	4,500,000	0	0	4,500,000
地 価 調 査	53,400,000	0	0	53,400,000
デ ー タ バ ン ク	600,000	0	0	600,000
相 談 会	5,400	0	0	5,400
成 果 物 頒 布	2,500,000	0	0	2,500,000
助 成 金	17,390,000	0	0	17,390,000
社 協	0	120,000	0	120,000
講習会受講料収益	0	1,665,000	0	1,665,000
親 和 会	0	200,000	0	200,000
雑収益	(3,000)	(300)	(86,700)	(90,000)
受 取 利 息	3,000	300	6,700	10,000
雑 収 益	0	0	80,000	80,000
経 常 収 益 計	195,470,580	2,129,306	10,023,114	207,623,000
2. 経常費用				
事 業 費	(199,621,640)	(4,494,720)		(204,116,360)
役 員 報 酬	280,000	244,000		524,000
給 与 手 当	11,370,000	2,020,000		13,390,000
臨 時 雇 賃 金	1,100,000	0		1,100,000
退 職 給 付 金	230,250	38,375		268,625
退 職 給 付 費 用	129,000	21,500		150,500
法 定 福 利 費	2,030,000	360,000		2,390,000
福 利 厚 生 費	45,000	7,500		52,500
広 告 宣 伝 費	24,344	4,328		28,672
旅 費 交 通 費	613,206	463,757		1,076,963
通 信 運 搬 費	1,565,800	68,100		1,633,900
減 価 償 却 費	180,200	400		180,600
消 耗 品 費	398,600	389,000		787,600
修 繕 費	96,800	4,400		101,200
印 刷 製 本 費	812,800	2,400		815,200
賃 借 料	3,673,020	238,500		3,911,520
諸 謝 金	172,630,000	555,000		173,185,000
租 税 公 課	1,428,000	1,000		1,429,000
支 払 負 担 金	80,000	0		80,000
委 託 費	2,934,620	76,460		3,011,080
雑 費	0	0		0

管 理 費			10,685,174)	10,685,174)
役 員 報 酬			2,102,000	2,102,000
給 与 手 賃			2,020,000	2,020,000
退 職 職 給 付 費			38,375	38,375
退 職 給 付 費			21,500	21,500
法 定 福 利 費			360,000	360,000
福 利 厚 生 費			7,500	7,500
広 告 宣 伝 費			4,328	4,328
旅 費 交 通 費			1,906,557	1,906,557
通 信 運 搬 費			284,100	284,100
減 価 償 却 費			70,694	70,694
消 耗 品 費			172,600	172,600
修 繕 費			8,800	8,800
印 刷 製 本 費			114,800	114,800
賃 借 料 金			1,030,000	1,030,000
諸 謝 金			937,000	937,000
交 際 費			900,000	900,000
租 税 公 課			71,000	71,000
支 払 負 担 金			101,000	101,000
委 託 費			152,920	152,920
雑 費			382,000	382,000
経 常 費 用 計	199,621,640	4,494,720	10,685,174	214,801,534
当 期 正 味 財 産 増 減 額	△ 4,151,060	△ 2,365,414	△ 662,060	△ 7,178,534
正 味 財 産 期 首 残 高	48,075,116	1,394,013	22,876,554	72,345,683
正 味 財 産 期 末 残 高	43,924,056	△ 971,401	22,214,494	65,167,149

※収支予算書に係る注記

投資活動及び財務活動に関する見込み

科 目	予 算
【投資活動収支の部】	
(投資活動支出)	
固定資産取得支出	
ソフトウェア購入支出	460,000
投資活動支出計	460,000

平成26年度 公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会役員等名簿

顧問 吉野禎一、関田英太郎、小山光男、赤熊正保、高橋正光、岩崎 彰、
渋谷正雄、今西芳夫、岩崎仁三郎、倉林信夫

会長 太幡 豊

副会長 内藤秀一（総務財務担当）、伊藤 聡（研究広報担当）、
新井寛久（業務推進担当）、福永正子（公的土地評価担当）

専務理事 諸貫道明

理事 堀口雄一郎、松島俊輔（総務財務）、河野栄一、島津通之（研究広報）、
原嶋康仁、青木 徹（業務推進）、風岡淳一、小島長生（公的土地評価）

監事 貫井正之、切敷幸志、河合明弘

〔総務財務委員会〕

委員 小川康雄、門脇 誠、小林正利、高井 厚、鳥羽健二郎、中野 拓、
中山健人、早川 治、牧元航也、森田裕之

〔研究広報委員会〕

委員 岸田 博、小林正矩、巢合勇次、立澤恵理、永瀬美幸、宮ヶ原光正、
安川千春

〔業務推進委員会〕

委員 相川晶彦、上杉徳子、浦野一郎、清岡 明、黒住明央、佐久間文彦、
西脇正樹

〔公的土地評価委員会〕

委員 各務 実、小林隆敏、篠 光昭、鈴木良彦、堤 史匡、蜂須賀郁未、
山田寛之